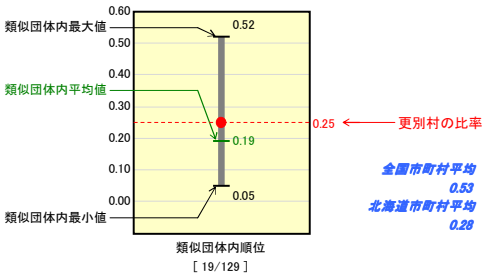
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 更別村

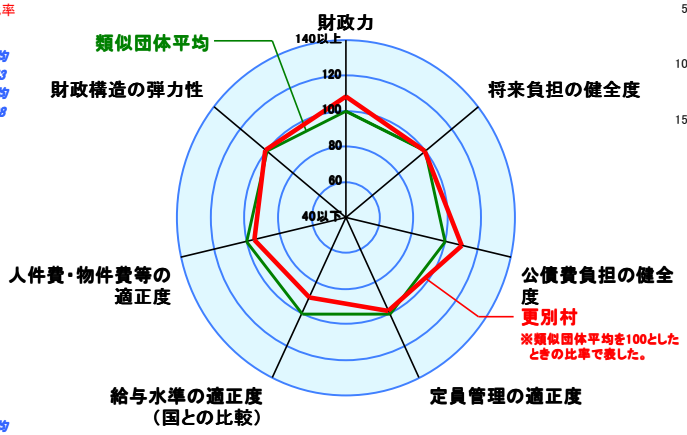
人　口	3,397	人(H19.3.31現在)
面　積	176.45	k㎡
歳入総額	4,163,724	千円
	4,063,974	千円
歳出総額	99,750	千円

財政力

財政力指数 [0.25]



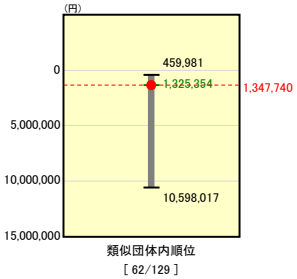
全国市町村平均
0.53
北海道市町村平均
0.28



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

将来負担の健全度

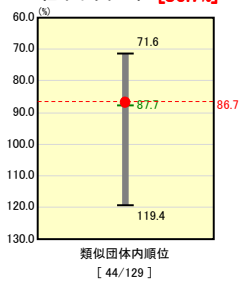
人口1人当たり地方債現在高[1,347,740円]



全国市町村平均
456,703
北海道市町村平均
666,050

財政構造の弾力性

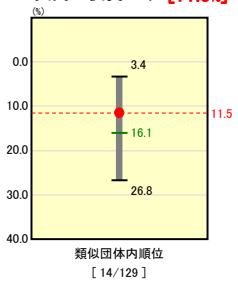
経常収支比率 [86.7%]



全国市町村平均
90.3
北海道市町村平均
91.1

公債費負担の健全度

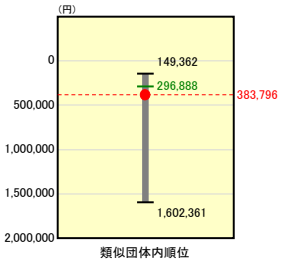
実質公債費比率 [11.5%]



全国市町村平均
15.1
北海道市町村平均
16.9

人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[383,796円]

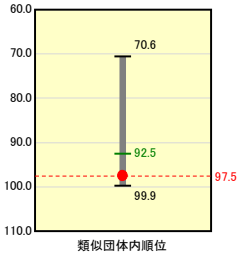


全国市町村平均
116,701
北海道市町村平均
136,888

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度　(国との比較)

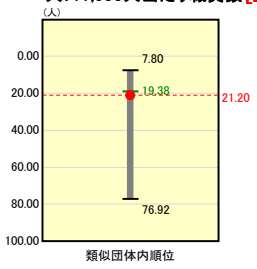
ラスパイレス指数 [97.5]



全国市平均
97.9
全国町村平均
93.9

定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数[21.20人]



全国市町村平均
7.82
北海道市町村平均
8.70

分析欄

財政力指数:
類似団体平均を上回っているが、」引く景気低迷により法人所得が減少するとともに給与所得も減少し、更に堅調に推移してきた農業所得も近年の諸情勢により減少傾向にあるが、村内企業の大型設備投資等の固定資産の増加により減少分をカバーしている実態にあるため、予断を許さない状況にある。
今後、人件費・物件費等の更なる圧縮により財政健全化を進めるとともに税等の徴収強化により健全財政に努める。

経常収支比率:
類似団体に比較し若干下回っているが、一般財源の大部分を占める地方交付税の削減幅が本村の人件費・物件費・補助費等の削減による行政改革効果を上回っているため年々増加している。このためより一層の経常経費の削減につとめるとともに将来的には維持費の減少を図るために施設の閉鎖等も含めて検討していく。

ラスパイレス指数:
職員給与の独自削減(2．5%)を行っているが類似団体平均を上回っている。指数上昇の要因となっている年齢構成等の是正を図るため、計画的職員採用を進めるとともに、総人件費抑制のために一部退職者の不補充を実施し、定数削減に努める。

実質公債費比率:
大型投資事業の適切な選択を行うとともに、公債費削減のための繰上償還を実施したことに伴い類似団体平均を下回っているが、今後とも現水準を維持するため適切な事業の選択に努める。

人口1人あたりの地方債現在高:
類似団体平均を若干上回っているが、この要因として平成8、9年度に実施ふるさとプラザ建設事業(総事業費16億円、内起債額13億5千万円)、平成13、14年度に実施した福祉の里総合センター建設事業(総事業費10億円、内起債額8億3千万円)の償還額であるが、今後、事業の適切な選択による新規地方債の発行抑制等により全ての償還が終了する平成27年度以降は類似団体平均水準となる予定である。

人口千人当たりの職員数:
介護保険法の施行に伴い福祉部門の職員が増加したことにより類似団体の平均を上回っているが、今後4年間に11名の退職が予定されておりその一部を不補充により総数で6人(7%程度)を削減する予定である。

人口1人当りの人件費・物件費:
類似団体平均を上回っているため、人件費は上記のとおり退職者不補充を行ない総額の圧縮に努めるとともに施設の管理経費についても圧縮するために閉鎖等も含め検討していく